



【シリア紛争】ヨルダンザアタリ難民キャンプのテント内 ©JEN



【東日本大震災】
こころのケアワークショップ



【シリア紛争】
ヨルダンザアタリ難民キャンプの風景 ©JEN



【スリランカ北部】
支援を受けて、店舗をはじめました

ごあいさつ

灼熱の砂漠というイメージがありますが、中東でも雪が降ることがあり、ヨルダンにあるシリア難民キャンプでは最近テントが水没するといった被害が出ました。シリア情勢が混迷を深める中、難民の方々の先の見えない苦難は続いています。翻って見れば、東北でも被災者の方々は仮設住宅で2回目の厳しい冬を過ごしてい

ます。私は暖かい場所で生活できることを感謝する日々です。

最近ジャパン・プラットフォーム(JPF)はテレビとラジオでの出演を果たしました。これは地道に活動する事務局の広報や渉外スタッフの熱意と、JPFを支えてくださる皆さまのお力によって実現したものです。ありがとうございます。

事務局長 椎名規之

CONTENTS

P2

事業紹介①
東日本大震災被災者支援 ～連携・調整事業～

P3

事業紹介②
シリア紛争人道支援

P4

NGO紹介
特定非営利活動法人災害人道医療支援会(HuMA)

P5

出張報告
スリランカ北部人道支援

P6

特集 インタビュー～教育の現場で考える国際貢献
(青森県立青森北高等学校)

P7

支援企業・
団体一覧

P8

ウェブ・SNS紹介／
寄付のお願い／実施事業一覧

REPORT 1.

東日本大震災被災者支援 ～連携・調整事業～

2011年3月11日、東日本大震災発災から3時間でジャパン・プラットフォーム（以下JPF）は出動を決定しました。その後、JPF加盟NGO（以下、加盟団体）31団体が被災地入りし、緊急物資配付や保健衛生、社会的弱者の支援などの分野で活躍しました。

通常JPFでは、海外で大規模災害や紛争が発生すると、国際機関などから情報収集を行い、分析にあたります。しかし東日本大震災においては、JPF事務局所在地である東京も震災の影響で混乱しており、情報が不足。遠隔では情報収集が困難と判断し、3月19日に被災地に職員を派遣し情報収集や支援の連携調整にあたることになりました。



大船渡アクションネットワークとJPFによる住民主体のまちづくりワークショップ

支援関係者間の連携の促進

JPFは、東日本大震災被災者支援の一環として、助成活動以外に、被災地での連携・調整事業にも携わっています。

被災地に入るとJPFは、支援活動にあたっていた県社会福祉協議会や地元NPOなどと関係を構築し、炊き出し、ボランティアの受け入れや支援物資の調整にあたるとともに、各地域での支援関係者間の連携促進に努めました。

緊急支援の現場においては、支援の全体像を把握することが非常に困難になり、時として支援の重複や地域や分野によって支援の過不足が生じます。迅速に効果的な支援を行い、被災者が少しでも早く安心・安全な環境におかれるためには、支援の連携・調整が重要になります。

具体的には、支援関係者が集まる調整会議を提案し、各団体の支援内容や、被災地域ニーズなどの情報共有を図り問題解決につなげていきました。教育分野では、各加盟団体の担当地域を調整することにより、迅速に学用品を配付し、子どもたちの新学期に間に合わせることができました。生活支援においては、仮設住宅での生活を開始するのに必要な日用品の配付を調整しました。また民間借り上げ住宅※の避難生活世帯に対しての暖房器具の配付を調整しました。JPFは、こうした支援と支援をつなぐ役割も担っています。また、海外緊急支援の経験から支援者向けの「こころのケア」の重要性を認識しており、加盟団体や専門家との連携のもと研修を開催し、よりよい事業実施のための環境整備もサポートしています。

※民間借り上げ住宅における暖房器具の配付は、災害救助法の対象外とされていました。

震災から2年を経て

震災から2年が経過しようとしている現在、被災地では、仮設生活に疲れ、内陸や県外の都市部に移り住む方々もいます。仕事を探すもののうまくいかず、義援金を使い果たし、失業保険も終わり、経済的困窮に陥る人もいます。震災後、生活環境や経済的状況が変化したストレスによる、家庭内児童虐待も数件報告されています。

福島では、津波被害の他、放射能汚染という問題を抱えています。風評被害、住まい、子どもの養育など、いずれも具体的な解決策は見えないままです。幼少の子を持つ母親たちの悩みは理解されず、一人思い悩む日々が続いているとのこと。子どもたち自身も、将来への不安を日々感じながら過ごしています。広域避難者の多くは、いずれ帰還するのか、それとも移住を決断するのかに悩み、その苦しみは計り知れません。

こうした課題に対し、ただ資金を助成するだけでなく、現地で少しでもその痛みを感じながら、地域と当事者が課題を解決するための方法を模索して行く環境を整えていくことが、現場スタッフの使命ではないかと感じています。

JPF遠野拠点責任者

連携・調整責任者

岩手・福島担当 山中努



いわて連携復興センターとJPFによる地域活性化ミーティング

東日本大震災
寄付口座

銀行名：三菱東京UFJ銀行 支店名：本店 口座種類：普通 口座番号：1354054 口座名義：特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
フリガナ：(トクヒ) ジャパンプラットフォーム ※三菱東京UFJ銀行本支店・ATMからの振込手数料は無料

REPORT 2.

シリア紛争人道支援

2011年3月より南部ダラア市で民衆蜂起が始まり、以後アサド政権と反体制派との武力抗争へと発展していった一連のシリア紛争の流れにより、60,000人以上の死者がでています。(UNOCHA:国連人道援助調整事務所発表による)

ジャパン・プラットフォーム(以下JPF)は、この紛争の影響を受けて急増した難民に対し、2012年11月より人道支援活動を開始しました。

シリア紛争、混乱の中での
支援活動実施を決定

シリア紛争人道支援は、ヨルダン・トルコ・レバノン・イラクを対象国とし、シリア難民が避難しているシリア周辺国へ冬季を迎えるにあたっての防寒対策を中心に、まず取り組みを始めました。現在、5つのJPF加盟団体が事業を行っており、2014年2月までのプログラム実施が決定しています。今後状況に応じて、シリア国内での支援活動も検討していきます。

■ 各団体の活動内容例

【(公社)日本国際民間協力会(NICCO)】

●ヨルダンのシリア難民への越冬支援物資供与
ヨルダンザアタリ難民キャンプ及び貧困層が多く居住する首都アンマン近郊のザルカ県で越冬支援物資を配付しています。

【(特活)ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)】

●イラク共和国ドミズ難民キャンプにおける生活物資配付
イラク北部ドホーク州のドミズ難民キャンプにおいて、シリア難民約3,500世帯を対象に、補助食糧、衛生用品、灯油などの生活物資を配付しています。

【(公社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(SCJ)】

●レバノン・ベカー県のシリア難民家族と幼稚園に対する越冬支援
レバノンベカー県にて、シリア難民に対して冬服、毛布、一定量の

燃料やシェルターの耐寒性を高めるための修繕キットを配付し、難民家族が厳冬期に備えられるよう支援しています。また、シリア難民とホスト・コミュニティ住民双方が通う幼稚園に対し、暖房器具とカーペットを配付し、子どもたちが暖かい環境で過ごせるよう支援しています。

※その他、(特活)パレスチナ子どものキャンペーンや(特活)JENがヨルダンにて、事業を実施しています。

■ JPFスタッフのひとこと

シリア国内では、いまだ内戦状態が続き、不安定な情勢が続いています。周辺国には2013年1月現在約70万人の人々が難民として逃げており、その数は増え続けています。厳しい冬を迎える地域が多く、引き続き支援が不可欠な状態です。

JPF 海外事業部長 柴田裕子

広報担当 康井由華



シリア紛争
人道支援寄付口座

銀行名:三菱東京UFJ銀行 支店名:本店 口座種類:普通 口座番号:0212735 口座名義:特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
フリガナ:トクヒ) ジャパンプラットフォーム ※三菱東京UFJ銀行本店・ATMからの振込手数料は無料

特定非営利活動法人

災害人道医療支援会



理事長 前川和彦

設立10周年の(特活)災害人道医療支援会(HuMA)の基本理念は大きな災害に遭遇して苦しむ人々への医療による救援とその自立を支援することです。国内外の自然災害、人為災害等を対象に、緊急医療支援から復興支援までを視野に入れた医療活動を行っています。



上/フィリピンで診療中のHuMA医師(2013)
左/フィリピンの避難所での診療(2009)
※いずれの写真も©HuMA

HuMAの初めての海外医療支援活動は、2003年のイラク危機難民医療支援でした。隣国ヨルダンに多くの避難民が流出したため、ジャパン・プラットフォーム(JPF)と協力してヨルダンの難民キャンプでの医療支援活動を実施しました。

最近5年間の活動ではJPFの支援により、ミャンマーで2008年に発生したサイクロン・ナルギスの復興支援として、飲み水に困っている住民のために井戸を掘削し設置することができました。その後2009年にはJPFと協力して、フィリピンでの水害被災者支援で医師、看護師を12名、また2010年のパキスタンでの水害被災者支援では14名を現地に派遣し、医療支援活動を続けて参りました。

そして東日本大震災では、HuMA設立以来国内外で最大規模の医療支援活動となり、述べ66名の医師、看護師を宮城県の南三陸町に派遣し、公立志津川病院立ち上げのため医療支援活動を行うことができました。従来から海外での災害を中心に活動してきたHuMAですが、国内における支援活動でも、これら海外での災害支援活動のノウハウを十分に発揮することができました。

今後もHuMAはJPFと協力して、国内外のあらゆる災害で困っている人々に対する医療支援活動を続けていきたいと思っています。

フィリピン・台風ボーファ被災者支援

2012年12月～

フィリピン南部ミンダナオ島を襲った台風ボーファは被災者620万人、死者行方不明者1,800名以上を出し、避難住民は80万人近くに上りました。HuMAではJPFと協力して12月22日より初動調査隊を現地に派遣すると共に、引き続き1月初めから本隊医療支援がスタートしました。

今回はカウンターパートである地元の保健省と共同で、コンポステラ・バレー州北部地域やダバオ・オリエンタル州の海岸沿いの地域で、疾病をかかえている被災者の方々を対象に医療支援活動を行いました。この地区ではなぎ倒された木々や倒れた電柱、屋根のない家々等暴風雨のすさまじさを改めて認識させられました。短期間の医療支援活動を通じて、被災住民の間では急性呼吸器感染症が最も多く、また下痢症、感染性の皮膚疾患等も多く見受けられました。そして最終的に保健省に対して、不足している医薬品の供与を行うと共に、HuMAの活動を英文報告書にまとめて、報告をすることができました。

東南アジアは台風による水害、洪水、地震・津波等自然災害の被害を頻繁に受ける地域です。JPFは、今後それら自然災害に対し迅速に支援を行うことを目的に「JPF 東南アジア自然災害支援基金」を設立しました。詳しくは最終ページの「寄付のお願い」をご覧ください。

加盟NGO一覧(38団体)

(特活)ICA文化事業協会	(特活)災害人道医療支援会	(公社)日本国際民間協力会	(特活)パレスチナ子どものキャンペーン
(公社)アジア協会アジア友の会	(特活)SEEDS Asia	日本赤十字社	(特活)BHNテレコム支援協議会
(特活)ADRA Japan	(公社)Civic Force	(特活)日本チェルノブイリ連帯基金	(特活)ピースウィンズ・ジャパン
(特活)SNS国際防災支援センター	(公社)シャンティ国際ボランティア会	(特活)日本紛争予防センター	(公財)プラン・ジャパン
(特活)NGOひろしま	(特活)JADE-緊急開発支援機構	(公社)日本ユネスコ協会連盟	(特活)ブリッジ エーシア ジャパン
(特活)グッドネーパーズ・ジャパン	(特活)ジェン	(特活)日本リザルト	(特活)ホープ・インターナショナル開発機構
(公財)ケア・インターナショナルジャパン	(公社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	(特活)日本レスキュー協会	(特活)ミレニアム・プロミス・ジャパン
(特活)国際アマチュア無線ボランティアズ	(特活)難民支援協会	(特活)ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン	(特活)ワールド・ビジョン・ジャパン
(特活)国境なき技師団	(特活)難民を助ける会	(特活)バルシク	(特活)ONE ASIA
(特活)国境なき子どもたち	(特活)日本救援行動センター		



スリランカ北部人道支援

ジャパン・プラットフォーム(JPF)ではスリランカ北部での内戦の終盤に大量発生した国内避難民に対する支援を2009年3月より開始しました。

2012年11月を持ってJPFの対応は終了となりましたが、その3年9ヶ月にわたる支援を総括するために、

外部の専門家に評価を依頼し、

その評価事業の一環として

2012年11月に約3週間、外部専門家と事務局員がスリランカに出張しました。



住民自身で直した道路(キリノッチ)



支援した住居は、住民自身が工夫し、拡張しました(ムラティブ)



井戸掘りの様子(ムラティブ)



住居支援を受けた人と近所の人達(ワウニア)

※いずれの写真も©JPF

3年9ヶ月の国内避難民への支援に一区切り

スリランカのイメージと言えば日本では宝石、カレーなど。少し詳しい人であれば仏教国というイメージを持たれていると思いますが、日本で紹介されている事のほとんどは最大都市コロンボを中心とした南部のことであり、JPFとして支援を行なってきた、今回出張してきた北部の5県(ジャフナ、キリノッチ、ムラティブ、ワウニア、マナー)と東部(トリンコマレー)は、南部とは話されている言語も主な宗教も違う地域になります。

JPFとしてこの北部で3年半以上、支援を行なってきました。その内容は井戸修復、住居の支援など生きていくための本当に基本的な部分から、収入を生み出すための手段の提供や学校の再建など多岐にわたります。

今回の出張の中で、ゆっくりとではありますが徐々に戻ってきた人たちが、そこに住み、井戸から水を汲んで、農業を始め、魚を取り、子どもたちは学校に行くことができるという再建の様子を感じ取ることができました。

内戦の終盤に避難した人たちと、長年の内戦で避難していた人も合わせ、最終的には40万人以上の国内避難民の人たちが元々住んでいた場所で生活ができるよう、JPFでは支援を行い、今回その支援は一区切りとなりましたが、今でもまだ一部の地域では地雷があるなどで元々住んでいた場所に帰る事ができない人たちもいます。そういった人たちも自分のふるさとに戻り、元の生活が営める日が早く訪れるよう願ってやみません。

JPF海外事業部 プログラム・コーディネーター 山崎久徳

教育の現場から 考える国際貢献



青森県立青森北高等学校
3年4組 担任 伊藤 博 先生

——先生は2008年から文化祭の売り上げをJPFにご寄付くださっていますが、そのきっかけは？

最初に着任した青森県立むつ工業高校で一緒だった地歴公民科の南澤英夫先生（現在は、青森県立田名部高等学校勤務）が、以前、JICAの青年海外協力隊員で海外に行かれていて、その先生のお話から、世界には熾烈な現実があるんだなと感じたことが国際貢献に興味を持ったきっかけでした。

2006年に野辺地高校に転勤になったあと、その南澤先生を学校にお呼びして「総合的な学習の時間」を利用してJICAの出前講座をしていただきました。アフリカのシエラレオネで目の前で親を殺されて言葉を失ってしまった子供の話や、児童労働で子供たちが実際に運ばされている荷物の重さをバーベルを使って紹介していただいたところ、生徒たちの反応がすごくよかったんです。それで、文化祭で何かやろう、ということになって、じゃあ、本当に現地の人が喜ぶ支援は何なのか、みんなで考えて壁新聞にまとめました。色々と調べた結果、物資を送ると現地の人の間に差ができた、その土地の文化によっては役に立たなかったりするのではないかと、ということになり、物資ではなくてお金を寄付しようということになったんです。それで、生徒たちと家庭で余っている引き出物やタオルなど様々な物品を集めて文化祭でバザーを実施し、寄付金を集めました。そのとき、寄付先を南澤先生から聞いていたJPFにさせていただいたのが始まりです。

2年目はバザーのほかに模擬店も出して、その売り上げをジンバブエのコレラ被災者支援に、文化祭3年目は模擬店でピタパンを売ったところ、これが売れに売れて、10万円程の利益が出たので、スーダン南部人道支援に寄付させていただきました。今年は青森北高校に転勤になって2年目なのですが、クラスの生徒たちに、東日本大震災で大変な思いをされている方がたくさんいるから、文化祭の売り上げを全額寄付しない？と尋ねたところ、生徒たちが快く受けてくれました。



青森北高校3年4組のみなさんと伊藤先生。
文化祭の売り上げを全額東日本大震災被災者支援に寄付していただきました。

赴任先の青森県立野辺地高校、そして、今年からは青森北高校の生徒たちと継続的に文化祭の売り上げを寄付して下さっている伊藤先生。2008年以来、これまで、中国・四川地震、ミャンマー・サイクロン、ジンバブエ・コレラ、スーダン南部人道支援、そして今年は東日本大震災被災者支援に対し、ジャパン・プラットフォーム（JPF）へご寄付をいただきました。伊藤先生に教育の現場で考える国際貢献について、お話を伺いました。

——JPFに寄付し続けてくださる理由は？

寄付した後、お礼の手紙がJPFから届いて、生徒がすごく喜んでくれて。ジンバブエのときには、井戸をいくつか作りました、といった報告が現地から写真入りで届いて。やっぱり、支援が目に見えるっていうのが寄付を続けられる秘訣だと思ったので、こういう形で目に見えるのがすごく良かったなと思っています。

——教育の現場で先生が心がけていることは？

いつも学級通信に名言を載せているのですが、マザー・テレサの言葉に「最大の悪は無関心である」という言葉があるんですね。生徒たちには、自分たちが当たり前だと思っていることが他の国では当たり前ではないということ、そして、このまま黙って大変だなと思っているだけでなく、自分たちにできることはないか考えてほしいと思っています。よく、人と比べることは悪いことだと思われがちですけど、比較するっていうことは順位をつけることではなくて違いを知る、ということなんだと思います。だから、違いを知って、少しでも世界に関心を持って欲しいと思っています。実際、卒業生のなかには、国際舞台を目指して大学で国際文化を専攻している生徒もいるんですよ。いまの生徒たちは東日本大震災を間近で経験したこともあり、自分たちの世代よりも奉仕の精神を持っているように感じます。震災を経験した若い人たちがいつか国のトップに立ってほしい。そのために、これからも教育の現場からきちんと世界のことを伝えていきたいと思っています。

インタビューアー JPF渉外担当
平果林



青森県立青森北高校の外観

ジャパン・プラットフォーム 支援企業・団体一覧

アサヒグループホールディングス株式会社
株式会社アシックス
味の素株式会社
アメリカン・エクスプレス・インターナショナルInc.
株式会社アルファネット
イオンモール株式会社
株式会社伊藤園
伊藤忠商事株式会社
株式会社エイアンドエフ
SMK株式会社
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
オムロン株式会社
オリックス株式会社

花王株式会社
キッコーマン株式会社
キヤノン株式会社

JXホールディングス株式会社
地震防災ネット
スターツコーポレーション株式会社
スターツ首都圏千曲会
住友化学株式会社
住友商事株式会社
住友生命保険相互会社
全日本空輸株式会社
双日株式会社
ソニー株式会社
ソフトバンクテレコム株式会社
株式会社損害保険ジャパン

株式会社 大和証券グループ本社
武田薬品工業株式会社
立山科学工業株式会社
ダンアンドブラッドストリートジャパン株式会社
帝人株式会社
東京キリンビバレッジサービス株式会社
株式会社東芝
株式会社東陽
東レ株式会社
トヨタ自動車株式会社
鳥居薬品株式会社
Dream World OHATA

株式会社ニコン
日清紡ホールディングス株式会社
日本通運株式会社
日本ペイント株式会社
日本エマーゼンシーアシスタンス株式会社
日本たばこ産業株式会社
日本郵船株式会社
野村ホールディングス株式会社

株式会社博報堂D Yホールディングス
有限会社Pilates Japan
パナソニック株式会社
株式会社バリュープランニング
株式会社日立製作所
財団法人ひろしま国際センター
ファイザー・ホールディングス株式会社
富士通株式会社
株式会社ブリヂストン
株式会社文化工房
有限会社防災防犯ダイレクト

三井物産株式会社
三菱金曜会
三菱財団
三菱地所株式会社
三菱食品株式会社
モノノフ合同会社

矢崎総業株式会社
ヤフー株式会社
株式会社UKCホールディングス

株式会社リコー
株式会社良品計画
株式会社リンクレア

本一覧では、「正会員」「賛助会員」および継続的な「一般寄付」により、JPFの運営を平時からご支援いただいている企業を掲載しています。

●賛助会員／一般寄付

ジャパン・プラットフォームの主旨に賛同し、活動をバックアップしてくださる企業・団体の皆様です。総会での議決権はありませんが、活動に関しての提言や情報の提供を通じて活動にご参加いただいております。

賛助会費 | 団体：1口 50,000円(1口以上)
個人：1口 5,000円(1口以上) 詳細は事務局までお問合せください。

さまざまなサポート

賛助企業・団体の他にも様々な企業・団体の皆様に、本業を活かしたサポートによりJPFの運営を支えていただいております。

株式会社朝日新聞社
イオン1%クラブ
カプランジャパン
公益財団法人KDDI財団
株式会社ジャックス
スターツ出版株式会社
株式会社セールスフォース・ドットコム
ソフトバンク・モバイル株式会社
一般財団法人ダイバーシティ研究所
テントセン
日本航空株式会社
日本公認会計士協会
株式会社はてな
特定非営利活動法人パブリックリソースセンター
ビー・エム・ダブリュー株式会社
株式会社PRTIMES
富士ゼロックス株式会社
株式会社三菱東京UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社
ユナイテッドピープル株式会社
リクルート・カーセンサー
株式会社ローランド・ベルガー



©SCJ

このほかにもご支援を頂いている多くの個人の方々、また特定の事業でご支援いただいている企業・団体の方々には、皆様のお名前を掲載することができず申し訳ありませんが、ここに心より御礼申し上げます。今後ともご支援のほど、宜しくお願い致します。

○ ウェブ・SNS紹介

昨年12月にウェブサイトとブログをリニューアルオープンしました。

<http://www.japanplatform.org/>

また、2月下旬には東日本大震災被災者支援特設サイトもリニューアルします。

<http://tohoku.japanplatform.org/>

Facebook、TwitterのSNS公式アカウントでも

情報の更新を日々行っていますので、覗いてみてください。

 Japan Platform  @japanplatform



○ 寄付のお願い

ジャパン・プラットフォームは皆さまからの寄付により支えられ、活動を展開しています。

事業全般に寄付(事業不特定寄付)

※JPFが行う災害被災地支援事業、紛争による難民への支援事業などを全般的にサポートしていただく寄付となります。主に突発的な災害や難民発生時に迅速に対応するための準備金として活用します。

銀行名:三菱東京UFJ銀行 支店名:本店
口座種類:普通 口座番号:0888137
口座名義:ジャパン・プラットフォーム募金口
フリガナ:ジャパンプラットフォーム ボキングチ

JPFの運営に継続的に寄付(賛助会員費)

銀行名:三菱東京UFJ銀行 支店名:本店
口座種類:普通 口座番号:0717028
口座名義:特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
フリガナ:トクヒ)ジャパンプラットフォーム

東南アジア自然災害支援基金

銀行名:三菱東京UFJ銀行 支店名:本店
口座種類:普通 口座番号:1532296
口座名義:特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
フリガナ:トクヒ)ジャパンプラットフォーム

寄付の詳細情報については、ウェブサイトをご確認ください。 <http://www.japanplatform.org/support/>

※JPFへの寄付金は税控除の対象となります。請求書・領収書が必要な場合、ご連絡ください。

○ 2013年1月現在実施事業一覧

- 東日本大震災被災者支援 2011.3～
- アフガニスタン・パキスタン人道支援 2010.7～
- アフリカの角支援 2012.6～
- グアテマラ地震被災者支援 2012.12～
- シリア紛争人道支援 2012.11～

- 東南アジア水害被災者支援 2011.10～
- フィリピン台風ボーファ被災者支援 2012.12～
- ベトナム台風ソンティン被災者支援 2012.12～
- 南スーダン人道支援 2012.4～



アフリカの角支援:現地モニタリング



〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル2階266区

TEL/03-5223-8891(代表) TEL/03-5223-8858(事業部) FAX/03-3240-6090

○東北事務所 〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町2-14-24仙台松井ビル6階 TEL/022-399-7997 FAX/022-399-7998

E-mail/info@japanplatform.org URL/http://www.japanplatform.org

認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム